

国の有識者会議での「日本版CCRC構想」の中間報告に向けて「更に深掘りが必要な論点」	南魚沼版CCRC推進協議会での検討概要
1. 入居者について	
入居者が、コミュニティの基本理念を理解した上で入居するには、構想段階からどのようなコミュニティをつくるかについての意見交換や検討の機会に積極的に参画することが重要であるが、このような取組をいかに確保していくか。	コミュニティの基本理念：国際大学との連携による「グローバル・コミュニティ」
できる限り多くの高齢者の希望を実現する基本的視点に立ちつつ、入居者の一般的なモデルについてどのようなものが考えられるか（高齢者の地方移住については、特に女性の意見を踏まえることが重要）。	H27事業（H26地方創生先行事業）の「お試し居住」で情報収集⇒分析⇒検討⇒改善 南魚沼版CCRCでは、第一段階として基本理念であるグローバル・コミュニティに沿ってターゲットを絞り込んで実施し、必要な機能を確保しながらターゲットを拡大
2. 対象地域について	
多様なコミュニティの形成を図る観点から、対象とする地域の立地、広さ、居住環境は多様となるが、具体的にどのようなイメージのコミュニティが考えられるか。	国際大学との連携のため、大学敷地内又は近隣に立地し、留学生家族寮を併設（混住） 余裕のある居住スペースを確保するため2LDK・3LDK程度を想定 特に、雪対策を万全にし、さらに新エネルギーの活用がポイント
東京圏等の高齢者が住みたくするような魅力的なコミュニティを形成するという観点から、具体的にどのような仕組みや取組が考えられるか。また、事業運営を行う地域について、地方創生の観点からどのような効果が考えられるか。	留学生との混住で国際文化のあふれるコミュニティを目指す ・コミュニティ内では英語の比率が高い ・日常的に多文化交流 ・留学生及び家族も英語・国際理解教育を担う ・移住者は留学生及び家族の日常生活サポートと留学生と連携して英語・国際理解教育を担う ・国内外からのホームステイのホストファミリーとなる（疑似留学体験） ・ICLOVE（企業経営・創業支援）の拡充  (実現の先に期待する地方創生の可能性) ⇒国内のグローバル志向企業の研修拠点、介護医療海外スタッフ研修拠点などの機能・拠点誘致、 海外企業の日本拠点の誘致 など
3. サービス提供について	
① 移住希望者に対する支援	
移住希望者に対する情報提供・事前相談・マッチングや一定期間の「お試し居住」、「二地域居住」や「中長期滞在」の取組についてどのようなものが考えられるか。	想定される地域振興（地域貢献）事業（英語・国際理解教育）を体験 ・小学校の国際科の事業サポート ・地域ボランティア団体の日本語支援などの活動をサポート 地域資源を利用したアクティビティ（農業体験、登山、スキー）を交流しながら体験 国際大学ゲストハウスや国内外のホームステイのホストファミリー宅への滞在
高齢者の移住支援について、移住に際しての居住資産の売却・賃貸に係るノウハウの提供やその費用に対する支援など、いかなる支援策が考えられるか検討が必要。	日本版CCRC構想有識者会議の動向による（新政策、制度を見て対応）
② 「健康でアクティブな生活を支援するためのプログラムの提供」	
健康でアクティブ（活動的）に生活することを目指すための「目標思考型」の支援プランとして具体的にどのようなものが考えられるか。	①と機能整理しながら、コーディネート機能を持った組織（法人）を設置（関係団体と連携体制を確立） 観光関係団体、国際交流関係団体、地域づくり協議会などと連携 震災復興支援員（3年後の組織確立）、地域おこし協力隊（3年）などの活用も検討
高齢者に期待される活動（地域の子育てや学習の支援、地域おこし、環境改善等）を促すため、いかなる仕組みが考えられるか（例えば、地域貢献した場合に、医療介護の費用に充てられるポイントを付与する仕組み）。	地域貢献（社会貢献）にはマイレージポイント付与し、コミュニティ内のサービス利用 移住者と上記コーディネート組織と協議してルール作り（財源負担も含む） 健康マイレージも併用（健康に過ごせた方に毎月ポイント付与など）  (実現の先に期待する地方創生の可能性) ⇒CCRC内でモデル実施、上記組織で管理し、定着したら同システムで全市に拡大（健康なまちづくりを目指す）
③ 「継続的なケアの確保」	
人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の確保の在り方について、どのように考えるか。また、地域の医療機関や介護事業所といかなる連携の在り方が考えられるか。	CCRC内に介護・診療施設を想定 既に萌気会（保育園、介護施設、診療所、訪問医療・介護を展開）、市立ゆきぐに大和病院が隣接 特に基幹病院（3次医療、24h救急対応）が隣接（救急搬送は南魚沼消防署大和分署が隣接）
医療介護人材不足に対応するため、IT活用や多様な人材の複合的なアプローチ、高齢者などの積極的な参加による効果的なサービス提供についてどのように考えるか。	老老介護のルール化 北里大学保健衛生専門学院との連携（修了者の雇用） 魚沼基幹病院（地域医療教育センター）との連携  ⇒東南アジアからの人材確保（北里研究所に今後提案、CCRCで滞在も可能に）

4. 生活・居住環境の確保について	
①地域社会(多世代)との共働	
高齢者向けの施設等だけでなく、学生や若者が生活する空間や障害者施設、保育施設など多様な受け皿が地域全体に混在するとともに、地域住民や多世代が日常的に集い、交流できる「地域拠点」の整備について、どのように考えるか。	CCRC内に整備(留学生家族寮、保育園、英語サロン(寺子屋)など併設) 多国籍レストラン・カフェ(英語・日本語)を開放し、地域住民や観光来訪者と多様な交流
②自立した生活ができる居住環境の提供	
「サービス付き高齢者向け住宅」や、通常の住宅を基礎としつつ、地域全体で見守りを行う場合など、自立した生活ができる居住環境の提供について、具体的にどのようなあり方が考えられるか。また、共同生活と個人生活のバランスについてどのように考えるか。	中高層マンションタイプ(すべての機能整備)共同家庭菜園区分占有 家庭菜園付き戸建て住宅と留学生家族寮及びサービス提供棟のタイプ(雁木で連結) 上記の折衷タイプ
③地域資源や既存ストックの活用	
空き家等の既存ストックや地域資源の活用を促すため、いかなる方策が考えられるか。	(既存ストック活用候補:大和公民館及びB&G体育施設など)
④ソフト面全般の開発・調整を担う「司令塔機能」の充実	
地域住民や多世代が日常的に集い交流できる「地域拠点」に、居住者の日常的な生活・健康状態を常時把握し、適切な支援を行う専門人材(コーディネーター)を配置するとともに、地域全体にわたるプログラムの開発・調整を担う体制をつくるに当たって、いかなる取組・環境整備を行うべきか。	(再掲) 観光関係団体、国際交流関係団体、地域づくり協議会、震災復興支援員(3年後の組織確立)、地域おこし協力隊 など
5. 事業運営について	
①居住者の事業への参画	
居住する高齢者自身がコミュニティ運営に参画する、という視点に配慮した事業運営の具体的な在り方についてどのように考えるか。	行政区として機能させ、「共創」により維持発展 「お試し居住」により移住予定者の囲い込みと企画段階からの参画
②情報の公開	
事業運営に関する基本情報や財務状況のほか、居住者の要介護発生状況や健康レベルなどのケア関係情報などの公表の在り方についてどのように考えるか。	コーディネート組織の中に機能を持たせる 魚沼基幹病院(地域医療教育センター)北里大学保健衛生専門学院 データは周辺地域・市内などにフィードバック ⇒世界一の健康長寿(低介護・低医療の最優良地区)コミュニティを目指す
③多様な事業主体・事業の継続性の確保	
多様な事業主体・ファイナンス手法による事業運営を促すため、いかなる取組を行うことが考えられるか。	日本版CCRC構想有識者会議の動向による日本での活用方針を参考とする 金融機関の地方創生専門チームと研究中
第三者機関が事業の質を評価し、CCRCの格付認証を行う仕組みやバックオペレーター等についてどのような在り方が考えられるか。	日本版CCRC構想有識者会議の出す方向性による
6. 政策支援の在り方について	
上記1.～5.の論点について、現行の補助金や税制優遇、関連制度のほかに、更なる支援策の在り方(地方創生特区、新型交付金、制度改革、移住・住み替え支援策等)について、どのようなものが考えられるか。	日本版CCRC構想有識者会議の出す方向性による ⇒可能な限り早期の提示を望む 特区も含め必要により要望を上げる